

北東アジア動向分析

中国

堅調な経済指標から景気回復期待が高まる中国経済

国家統計局の発表によると、2009年1-9月期の国内総生産（GDP）総額は21兆7,817億元、実質GDP成長率は前年同期比7.7%増となった。第1四半期（同6.1%増）を境に景気回復の基調が続き、第3四半期の経済成長率は同8.9%増となり、第2四半期の同7.9%増から1ポイント上昇した。中国政府が目標として掲げる通年8%成長の達成は、確実な情勢だ。

1-9月の全社会固定資産投資額は、前年同期比33.4%増の15兆5,057億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は13兆3,177億元（同33.3%増）と、伸び率は同5.7ポイント上回った。農村部の固定資産投資額は同33.6%増の2兆1,880億元となり、増加幅は同10.3ポイント拡大した。内需拡大策による建設投資拡大計画を受け、インフラ設備（電力を除く）投資は前年同期比52.6%増と大幅に伸びており、うち鉄道関連は同87.5%増、道路関連は同50.7%増、衛生・社会保障・社会福祉関連は同72.9%増だった。また、1-9月の不動産投資は同17.7%増となり、増加幅は1-6月と比べ7.8ポイント上昇した。

1-9月期の一定规模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の工業生産増加額（付加価値ベース）は前年同期比8.7%増と、伸び率は同6.5ポイント低下した。うち、国有及び国有持株企業は同4.1%増、集団企業は同7.9%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同3.4%増となった。

対外貿易に関しては、1-9月の貿易額は前年同期比20.9%減の1兆5,578億ドルで、依然として厳しい状況が続いており、輸出入とも08年11月以来11カ月連続の減少となった。しかし、第1四半期の同24.9%減、第2四半期の同22.1%減に対し、第3四半期の貿易額の減少幅（同16.5%減）は着実に縮小している。1-9月の貿易収支の黒字額は同455億米ドル減の1,355億ドルだった。

外資導入状況については、商務部の発表によれば、1-9月の新規認可件数は前年同期比21.4%減の1万6,348件で、対中直接投資額（実行ベース）は14.3%減の637億6,600万米ドルだった。

個人消費の指標となる1-9月の社会消費品小売総額は8兆9,676億元で、名目ベースで前年同期比15.1%増（実質伸び率は17.0%増）と、堅調に伸びた。うち、卸・小売業

が同15.0%増の7兆5,402億元、ホテル・飲食が同17.4%増の1兆2,980億元、その他小売額が同2.9%増の1,294億元だった。

1-9月の都市部住民の1人当たり平均可処分所得は、名目ベースで前年同期比9.3%増の1万2,973円で、実質伸び率は同10.5%増だった。そして、農村住民の1人当たり平均現金収入は同8.5%増（実質伸び率は9.2%増）の4,307元だった。

1-9月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比で1.1%低下し、うち都市部は同1.3%のマイナス、農村部は同0.7%のマイナスとなった。項目別でみると、食品（同0.1%低下）、タバコ・酒類（同1.6%上昇）、衣類（同2.3%低下）、家庭設備用品・メンテナンスサービス（同0.6%上昇）、医療保健・個人用品（同1.0%上昇）、交通・通信（同2.6%低下）、娯楽・教育文化用品及びサービス（同0.7%低下）、住居関連（同4.4%低下）となった。8項目のうち、3項目が上昇して5項目が低下した。

09年2月から9月までに、中国のCPIは前年同月比で8カ月連続のマイナスとなったが、直近3カ月（7月は同1.8%低下、8月は同1.2%低下、9月は同0.8%低下）の下落幅は縮小しており、その上にマネーサプライの急激な伸びが続いていることから、デフレ長期化のリスクは低く、むしろ長期的にはインフレが問題になる可能性さえある。ちなみに、9月末のマネーサプライ（M2）は前年同期比29.3%増の58兆5,000億元で、伸び率は08年末比で11.5ポイント上昇した。そして、9月末時点での金融機関による貸出残高は、09年年初比8兆7,000億元増の39兆元（前年同期比5兆2,000億元増）となった。

投資と輸出に牽引されてきた中国経済は、世界同時不況で輸出の落ち込みが続いているが、堅調な国内消費に加え、財政出動と金融緩和を背景とした旺盛な公共投資と企業の設備投資が行われている。他方、過剰投資や資産バブルを懸念する見方も一部出ている。政府にとって今後も難しいかじ取りを迫られそうだ。

「東北地区等旧工業地帯振興戦略の一層の実施に関する若干の意見」採択

09年8月17日、温家宝首相は國務院（中央政府）東北地区等旧工業基地振興指導グループの幹部会議を主宰した。会議では、東北振興政策の開始以来5年間の実績と今後の課題を踏まえ、東北振興をさらに加速させるための「東北

地区等旧工業地帯振興戦略の一層の実施に関する若干の意見」(国発【2009】33号)が採択された。

その中で、「経済構造を最適化し、近代的産業体系を確立する」、「企業の技術革新を推進し、自主的なイノベーション能力を向上させる」、「近代的農業の発展を加速させ、農業の基礎的地位を確固たるものにする」、「インフラ整備を強化し、全面的に振興するための条件を整える」、「資源型都市の転換を積極的に進め、持続可能な発展を図る」、「自然生態環境を確実に保護し、グリーン経済の発展に努める」、「民生問題を重点的に解決し、社会事業の発展を一層推進する」、「東北三省・内モンゴル自治区の協力関係を強

化し、地域経済の一体化を推進する」、「引き続き改革・開放を深化させ、経済社会の活力を高める」などが、今後の東北振興の基本方針として挙げられた。

さらに、具体的な重点課題として、4省・自治区トップの定期会談の開催や、黒龍江省と吉林省の陸海国際一貫輸送ルートの推進、遼寧沿海経済帯・瀋陽経済圏・哈大齊工業回廊・長吉図開放開発先導区の建設推進、東北地区物流業発展計画の策定、綏芬河総合保税区と瀋陽保税物流センターの運営なども明記された。

(ERINA調査研究部研究員 朱永浩)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年		
									1-3月	1-6月	1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	6.1	7.1	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	5.1	7.0	8.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.5	28.8	33.5	33.4
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.0	15.0	15.1
消費価格上昇率	%	▲0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.6	▲1.1	▲1.1
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,955	623	969	1,355
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.3	▲19.7	▲21.8	▲21.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲30.9	▲25.4	▲20.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲20.6	▲17.9	▲14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	19,537	21,316	22,726

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。